法政大学学術機関リポジトリ
HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

PDF issue: 2025-04-21

大内力先生と社会主義 ： 粕谷信次教授に寄せて

福留, 久大 / FUKUDOME, Hisao

(出版者 / Publisher)
法政大学経済学部学会
(雑誌名 / Journal or Publication Title)
経済志林 / 経済志林
(巻 / Volume)
78
(号 / Number)
4
(開始ページ / Start Page)
87
(終了ページ / End Page)
114
(発行年 / Year)
2011-03-10
(URL)
https://doi.org/10.15002/00007405

大内力先生と社会主義
―粕谷信次教授に寄せて―

福　留　久　大

目次

(1) ＮＰＯに着目する師弟
(2) ＮＰＯに参加する過程
　――大内力先生と協同組合
(3) ＮＰＯに参加する過程
　――粕谷教授と社会的経済
(4) 労働力商品と協同労働
(5) 社会主義論と計画経済
(6) 社会主義論と協同組合
(7) ＡＢＣ順参照文献一覧

ＮＰＯに着目する師弟

粕谷さんや私などの恩師•大内力先生は，2009年４月18日に他界された。1918年６月19日生まれの先生は，満91歳まで２ヶ月という寿命だった。『大内力経済学大系』の最終巻『日本経済論・下』が，弟子の柴垣和夫・東京大学名誉教授の校閲を得て，遺著として刊行された（2009年７月，東京大学出版会刊）。そのなかで，粕谷信次さんの著作『社会的企業が拓く市民的公共性の新次元――持続可能な経済・社会システムへの「もう一つの構造

改革」』（2006年初版，2009年増補改訂版，時潮社刊）が，取りあげられていた。

同書第二章「日本型資本主義」第四節「中小零細企業の構造」の結末部分で，「大企業と中小零細企業といった伝統的な枠組のほかに，最近では日本でもＮＰＯと呼ばれるような，企業と呼ぶのにはふさわしくない事業体が急増している」こと，「欧米先進資本主義国では，形は別としてＮＰＯ団体がおこなう広い意味での経済活動が著しく大きくなっており，その社会的意義もけっして無視しえないものになっている」ことが指摘されている。その指摘に対する詳しい註記が続いていて，アメリカの事情，フランスを中心とする西ヨーロッパの事情が説明され，「社会的経済」と「ＮＰＯとは重なる点もあり，くい違う点もあるが」その点の詳細については，粕谷さんの『社会的企業が拓く市民的公共性の新次元』の説明の参照を求める形が採られている。さらに今ひとつ註記が加えられていて，「『第三セクター』＝ＮＰＯもしくは社会的経済がどの程度に大きくなっているかについては」粕谷さんの著書の図１－１「雇用労働者にしめる非営利組織の雇用労働者の占めるシェア（1995）」（増補改訂版，86頁）の参照が求められている（大内『日本経済論・下』344－346頁）。

ただ参照を求めるだけでなく，これらの註記そのものが，粕谷著書に依拠している面がある。粕谷さんがアメリカの事情を説明するために挙げたのは，ドラッカーの『断絶の時代』『新しい現実』『ポスト資本主義社会』の三冊だが（増補改訂版，83―84頁），大内先生の註記では自分の読了した『新しい現実』だけが挙げられている。そして，これは『大内力経済学大系』に共通する作法だが，P. F. Drucker, 1909-2005, The New Realities という具合に，原著者名，生年没年，原書名が付されている。フランスを中心とする西ヨーロッパの事情については，粕谷さんは，「19世紀後半から20世紀初頭にかけてジードらによって主張された『社会的経済』という概念」から始めて，1970年代から現在に及ぶ動向に多く筆を費やしている。それに対して，大内先生は，Saint- Simon, 1760-1825やFrancois M.Fourier,

1772-1837からCh. Gide, 1847-1932に至る学説史的背景の説明に重きを置き, 現代的状況については粕谷さんの説明に参照を求める形になっている。師弟間の「分業に基づく協業」の現れと言える。

因みに，この図１－１によると，22ヶ国平均で4.8%，一番高いオランダで12.6%，日本は平均をやや下回って3.5%である。興味を覚えるのは，粕谷さんにとってゼミの先輩に当たる大内秀明・東北大学名誉教授の次の指摘である。「主婦の家事労働と同様，ボランティア活動は，統計上ＧＤＰに含まれないのだが，旧経済企画庁の試算では，1998年ＧＤＰ比3.6%に相当する。東北のボランティア活動による経済価値は，すでに域内第一次産業によるそれを上まわる地位にあると言えよう。農業の切り捨て，製造業の空洞化の進む東北において，ＮＰＯボランティアの役割を重視すべきではないか。」（大内秀明「急増するＮＰＯの役割と意義――東北地方とＮＰＯ活動――」，山形県経済社会研究所『山形県の社会経済•2001』所収）。「非営利組織の雇用労働者の占めるシェア3.5%」と「1998年ＧＤＰ比3.6%」との近似状況は，単なる偶然ではないだろう。粕谷さんには，ＮＰＯ・第三セクター・社会的経済に関する統計をはじめとする事実関係の収集・整理・提示に是非とも格段の努力をお願いしたいところである。

本題に帰る。ＮＰＯを巡るこの地点で，師匠の大内先生と弟子の粕谷さんは，邂逅し「分業に基づく協業」の実を上げるのであるが，この協業は二つの理由で興味深い。

一つ目は，中小企業問題に関連している。大内先生の粕谷さんの仕事への言及は，上記引用に明らかなように「中小零細企業の構造」領域において為されている。他方，粕谷さんは，「（大内－引用者）ゼミに入る前に，実は大内先生の『日本資本主義の農業問題』だけは読んでいた。そこで，日本資本主義論争といわれる講座派と労農派の諸議論を快刀乱麻を断つごとく処理される論理の切れの小気味よさに胸のすく思いを感じたが，もう一つ，資本主義の本質に迫るのに，農業という資本主義の周辺から迫るアプローチの仕方に，なぜか強く惹かれた。そこで，ゼミでの研究テーマとし

て，農業問題と同じように，日本資本主義の周辺から迫る『中小企業問題』を選んだ」（たにし会文集編集委員会『大内力ゼミナール•たにし会の半世紀』2005年，154頁）と述懐している通り，中小企業問題研究から研究者人生を歩き始めた。

二つ目は，資本主義のオルタナティブとしての社会主義に関連している。大内先生の場合，近年の世界におけるＮＰＯ団体の増加への注目は，次のように社会主義の動向との関連で行われている。「かつては，利潤を目的としない経済活動は慈善事業を別とすれば，国ないし地方公共団体などが，社会保障や住民の生活の最低限の保護および自立的採算の確保が困難な事業の維持・振興のためにおこなう公共事業ないし社会事業が主であった。そういう分野を拡大してゆくことこそ資本主義の生みだす諸矛盾の除去を目ざす社会主義へ接近する道だというので多くの国々――ソ連式の社会主義をめざす国々はむろんのこと，それに対抗しつつ社会民主義路線を追求する国々――でも，重要産業の国有化ないし公営化が盛んにおこなわれたことは，われわれの記憶にも新しいところである。しかし，こういう動きは1980年代以降のサッチャリズムやレーガノミックス（日本ではいわゆる中曽根臨調路線）など『小さい政府』を標榜する反動路線の攻勢でブレーキを掛けられ，90年代に入ってソ連型社会主義の欠陥→崩壊にともないその縮小は決定的となった。ＮＰＯはそれと裏腹に興隆してきたのである」（『日本経済論・下』345頁）。

他方，粕谷さんの場合，大内ゼミの先輩であり法政大学経済学部の先輩教授であった日高普先生の論文「マルクス主義の可能性」（『経済評論』1983年４月号）を援用しつつ，次のように既存社会主義の弱点を突き克服の方途を模索する。「日高普『マルクス主義の可能性』がいうように『現代社会主義には労働者階級の主体性のほかは何でもあるという〈プロレタリアートに対する独裁〉しか生み出さなかった。そして，それが暴露されるや人類史上多くの人びとを惹きつけ大きな力を発揮した一つの理念が，わずか20年あまりで完全に崩壊してしまった』という危機的状態に陥ってしまっ

たのである。シニカルになった思想界では，主体的契機の評判は悪い。社会主義の歴史的失敗の責任は限りなく大きい。」「大文字の＜主体＞の大失敗の歴史的経験から学ばねばなるまい。学んで過去の失敗を繰り返さずにどのような仕方があり得るのか。」「この20年来，このような問題意識を持ちつつ，この問題に対する答えを求め，その鍵として『新しい社会運動』諸主体に注目してきた」（『社会的企業が拓く市民的公共性の新次元』初版２頁，増補版８頁）。ここで「この20年来」注目してきた「新しい社会運動」として挙げられるのは，アメリカの「ＮＰＯ」「第三セクター」，フランスを中心としたＥＵの「社会的経済」，世界中で８億人が参加する「協同組合」など，非営利組織による活動である（初版15－27頁，増補版83－95頁）。

大内先生と粕谷さんは，中小企業領域のＮＰＯを未来形の社会主義を担うものとして位置づける点で，立場を共通にしていると言ってよいであろう。

ＮＰＯに参加する過程

――大内力先生と協同組合

大内先生と粕谷さんは，それぞれに別々に進みつつ，時折は協同して，結果的にはほぼ同時期にＮＰＯを自らの主要関心事に押し上げていった，と言ってよい。

大内先生の場合を，『埋火―大内力回顧録』を主な手掛かりに，追ってみる。1972年３月から73年４月まで加藤一郎総長の下で，東京大学総長特別補佐（副総長）に就任したことが生活協同組合との縁を作る契機を為した。そこでは農業経済学専攻の大内力経済学部教授と農村社会学専攻の福武直文学部教授との友情が大きく作用している。その協同ぶりを段階的に纏めてみる。

①「（1968年に始まる－引用者）紛争が一段落して，大学と学生との関係の正常化が課題となった時，加藤君と相談して，やはり生協と大学がいつまでも対立・抗争していてはまずい，両者が協力して学生をはじめ大学で生活する人々の福祉を増大させるようにする必要がある，そのためには大学と生協との間の意思疎通を図る体制をまずつくらなければならない，ということになったのです。ちょうど折よく，それまで生協の理事長だった（代々木系だと噂されていた）教授が辞任するということになったので，われわれは福武君を口説き落として後任の理事長を引き受けてもらった。そして他方，大学側もこれまでのように学生部厚生課長が交渉に当たるのでなく，特別補佐のぼくが責任をもって当たることにしたのです。これで二人が中心になっていわゆる団交を重ねたわけですが，福武君とぼくの団交ではいささか八百長になるのは当然で，食堂や書籍部の新造・拡大という生協側の要求をだいたいにおいて満たすことになったのです。おかげで大学と生協の協力関係はずっと強化され，しかもたんなる生協ではなく，すべての大学人の生協にするという福武君の理想もかなりよく達成されることになったのです。」（『埋火』284頁）。

②「ところで，数年して福武君の定年が迫ってきたのですが，彼はそれに備えて，今度はぼくに理事長を引き継いでくれというのです。その時はもう加藤総長ではなく次の林健太郎総長に代わっていました。ぼくも前に福武君に無理を頼んだだけに，あと３年（年譜によると，大内先生の東京大学生活協同組合理事長在任は，1977年４月から79年３月までの２年間である。３年は記憶違いかも知れない。－引用者）しかなかったのですが，引き受けざるをえないだろうとは思ったのですが，ただ林総長の言質をとっておかないとあとあと執行部との交渉がむずかしくなると思って，福武君を動かして，とくに総長から，後任をぜひ頼むといってもらうようにしたのです。」（同書284頁）。

③「その後，信大にいってからはしばらく生協と縁が切れていましたが，やがて全国大学生協連合会の会長になっていた福武君がやってきて，関東・

甲信越を営業範囲としている大学生協東京事業連の理事長を引き受けてくれといってきました。これは加盟する多数の大学生協のいわば共同仕入れを主として担当する組織ですが，東大生協も加盟していろいろ利用してきたのですから，無下に断るわけにもゆかないと思って引き受けました。」（大内先生の大学生協東京事業連理事長在任は，1987年２月から89年１月までである－引用者）。（同書285頁，391頁）。

④「ところが３年位経った時でしたか，福武君が心筋梗塞で突然無くなってしまったのです。そうなると今度は全国連合会の会長が欠けることになり，結局そのあとをぼくがつぐことになったのですが，ちょうどその頃これも福武君が中心になって日生協（日本生活協同組合連合会）が生協問題を総合的に研究する研究所を作るという話がすすみつつありました。これも財団法人としての認可がおりれば福武君が所長になる予定になっていたのですが，その直前にかれが亡くなったため結局ぼくが引き受ける羽目になったのです。」（『埋火』「年譜」では，大内先生の全国大学生協連合会会長理事在任は，1989年２月から99年２月までであり，生協総合研究所理事長在任は，1989年10月から2000年までである。－引用者）。（同書285頁，391頁）。大内先生が読まれた1989年７月28日付の「福武直会長理事弔辞」では，「君に最後に会ったのは去る６月24日の日本生協連の会合の時でしたが」「それから一週間も経たないで君が急逝し」となっている。大内力（『みの虫』355頁）。また，1990年７月の福島大学における全国大学生協連合会の講演では，「皆さんはご承知だと思いますが，私が会長理事にさせられましたのは，昨1989年夏の７月２日，会長だった福武君が突然なくなりましたのでその後を引き受けるということになったからであります」と述べておられる（同書269頁）。生協総合研究所理事長就任については，『埋火』「年譜」と「本文」と「福武先生の逝去」の三事項に齟齬はない。しかし，全国大学生協連合会会長理事就任を巡っては，「年譜」の２月就任と「福武先生」の夏の逝去と「本文」の福武死去による後継会長就任との三事項に整合性が欠けることになる。調査を要する所である。

⑤「大学生協連や生協総研の仕事は80歳になったのを理由に皆辞めさせてさせてもらいました。年寄りがいつまでも頑張っていることはよくないし，他方ぼくの『経済学体系』（正しくは『大系』－引用者）も未完ですから，なるべくそれに集中する時間がほしかったのです。それは大部分認めてもらったのですが，最後に残ったのが高齢者協同組合の仕事です。これは1998年（後述のように1996年が正確だと思われる－引用者）に東京高齢協が結成された時，適当な理事長がいないというので泣きつかれ，やむをえず引き受けたのですが。」（『埋火』286頁）。『埋火』「年譜」391頁には，「2000年９月，東京高齢協発足，理事長に選ばれる」と記されていて，『埋火』「本文」286頁の記述と異なる。武市簫編『協同組合社会主義論』138頁「大内力先生の東京高齢協関係略年表」には，「1996年９月14日，東京高齢者協同組合（現，生活協同組合・東京高齢協）設立総会を日比谷公会堂で行う。大内力先生が理事長就任挨拶（78歳）」と記されている。また同書「はしがき」冒頭には，「1996年私が東京高齢協の設立のさい理事長に推され」（同書７頁）という大内先生の記述があり，1998年，2000年，1996年の三者では，1996年が最も確実だと思われる。

⑥こうして，『埋火』「本文」「年譜」と『協同組合社会主義論』「大内力先生の東京高齢協関係略年表」との間には，幾つかの不整合が認められるのであり，関係者への調査を行って正確を期す必要があるだろう。が，文献調査で可能な限り齟齬を減じて，大内先生の協同組合への献身の足跡を整理すると，次のようになる。

（1）東京大学生活協同組合理事長，1977年４月から79年３月まで。

（2）大学生協東京事業連理事長，1987年２月から89年１月まで。

（3）全国大学生協連合会会長理事，1989年２月ないし夏から99年２月まで。

（4）生協総合研究所理事長，1989年10月から2000年まで。

（5）東京高齢者協同組合（1996年より，生活協同組合・東京高齢協に名称変更）理事長，1996年９月から2005年まで。そのうち2002年１月か

らは，日本高齢者生活協同組合連合会会長理事。

大内先生の協同組合との関わりを巡っては，時間的経緯について調査を要する点が残っているが，調査の必要なく間違いなく言えるのは，協同組合の実際的経験を通じて社会主義に対する視点が「協同労働を基幹とした新しい生産関係の構築」へと重点移行したことである。大内先生自身の回顧に依ると次のようになる。

「いわば福武君の遺産を全部背負い込むようなまわりあわせになり，思いもかけず協同組合運動の重要な拠点の責任をまるまる背負い込むことになったわけです。（中略）こういうわけで，いわば他動的に生協の世界にひっぱりこまれることになったわけです。」「おかげで，今まであまり勉強したこともなかったオーウェンやサン・シモン以来の協同組合思想から，日本の組合運動の歴史から現状に至るまでについての多少の知識をもつようになりました。（中略）おりからソ連をはじめ東の世界が破滅し，社会主義を全面的に否定するだけでなく，新古典派の市場主義万能の資本主義賛歌が世界的に広がりつつあった時だけに，それにたいするアンチ・テーゼとして協同組合思想とそれにもとづく協同労働を基幹とした新しい生産関係の構築とを考えてみようとする発想をもつ契機を与えられることになったのは拾いものでした。」（『埋火』285―6頁）。

「偶然のいきさつで大学生協だけでなく生協総研まで世話をせざるをえなくなった。そこであらためて協同組合の現代社会における意義を考え直す必要が生じたのですが，その中で書いたのが生協総研で出した論文集『協同組合の新世紀』1993年（正しくは1992年12月－引用者）の第1章に書いた「経済社会における協同の価値と機能」という論文です。（中略）要するに人間の経済社会を組織する原理は共同原理（同論文では「協同的原理」とされている－引用者），市場原理，計画原理の三つしかありえないが，市場原理と計画経済が今や破綻を露呈した以上，もう一度共同原理の再生を考えるしかない，協同組合はその具体的な形態の一つではないかという問題提起のつもりだったのです。（中略）協同組合が全経済をカヴァすること

はないでしょうが，いろいろの協同組織が生産・流通を担当する，したがって大市場を目当てとする広域経済よりも，小さい地域社会（いわゆるコミュニティ）を中心とした少量・多種の生産・流通が中心になり，多様な共同生活が中心的な役割を果すようになるというのが将来の社会の形で，それこそが社会主義と呼ばれるべきものだという，それこそ『空想的社会主義』を考えたいという気持はあります。」（『埋火』316―７頁）。

こうした大内先生の実際活動から，社会主義を展望した協同組合・協同労働論が産まれることになる。前述のように遺作となった『日本経済論・下』においても，その種の議論が展開されているが，それについては別の機会（「社会民主主義の可能性――大内先生の人間労働論」『進歩と改革』2010年６月号，30－39頁）に論じたのでここではそれを除いて，次の三作を挙げておく。〈１・「経済社会における協同の価値と機能」，生協総合研究所編『協同組合の新世紀――生協運動の新たな発展をもとめて』第１章第１節，1992年12月，コープ出版刊，28－48頁〉。〈２・「『第三の道』と協同社会の課題」（生協総研10周年記念として1999年11月11日に行われた講演）「生活協同組合研究」290号，2000年３月，42－53頁〉。〈３・武市簫編『協同組合社会主義論――大内力語録』2005年11月，こぶし書房刊〉。なお，それらに先行する関連書に次の二書がある。〈大内先生が日高普・馬場宏二・矢吹晋・中山弘正・高橋満・田中学という演習ＯＢの人々と討論された記録・『現代社会主義の可能性』1975年，東京大学出版会刊〉。〈『新しい社会主義像の探求』1979年，労働社会問題研究センター出版局刊〉。

ＮＰＯに参加する過程

――粕谷教授と社会的経済

大内先生が実際的活動に伴って理論的考察を重ねるという形でＮＰＯ活動に献身されたのに対して，粕谷さんの場合，理論的考察が先行しており，

そこでの結論として浮上する社会的経済論を検証する形でＮＰＯ活動に関与するという歩みが見られる。そして大内先生の生協活動復帰の年，1987年が粕谷さんにとっても画期を成している。

粕谷さん自身が語る。「人間が死んだ，理性が死んだということで，一度は，近代の否定，ポスト・モダンの境地になるのです。私も今までを総括する意味で，ポスト・モダンの思想をかなり渉猟し始めました。はじめはこれで解放されるかと思いましたが，読んでいるうちにとめどもないというか，これでいいのかと思い出したのです。」「システムが跋扈し，人間が死んでしまっていいのかということで彷徨しているうちに，1968年を境にして新しい社会運動，元気な主体たちがいるじゃないか。そのような元気な主体たちをずっとレビューするというか，ずっと見渡している中で，これだと思って，少し整理して書いたのが『主体の再生は可能か――「生活主体」としての主体の再生の展望』（『賃金と社会保障』No. 966, 1987年７月下旬号）であり，これを二つの章に分けて敷衍して書いたのが，川上忠雄さんたちとともに出版して，土曜会の出発となった『現代思想とマルクス・社会観の選択』（社会評論社，1987年）の論文です」。（座談会「社会的経済」の可能性――粕谷信次著『社会的企業が拓く市民的公共性の新次元』（2006）を巡って――。法政大学『経済志林』75巻３号，2007年，175－６頁）。

この二論文は,「『主体』の解体と新たな『主体』概念の構築――ポスト・『主体』としての『生活主体』」,「生活を変革する社会運動――『生活主体』の形成」（『現代思想とマルクス・社会観の選択』179－214頁，215－266頁）であり，「『主体』概念を批判するポスト構造主義の思考と，人類史の前史から本史への展開を担う普遍的階級としてのプロレタリアートの主体形成を絶対的地位に押し上げてしまったマルクス主義の思考との，両面批判を通して，現代において如何なる主体を考え得るかを追求した」（法政大学「研究者プロフィール」）重厚沈着な力作である。

粕谷さんの「生活主体」への着目，大内先生の生協運動への復帰，この

二つの動きの合流を象徴するのが,『地域生活圏と協同組合――労働者自主福祉運動の現状と課題』(1987年11月，御茶の水書房刊）の刊行である。ここでは，大内力・福武直の両先生が監修役を務められ，齋藤仁・佐伯尚美という大内ゼミの初期の先輩が轡を並べて壮観である。そのなかで，粕谷さんは「地域運動の展開の必要性」(229－255頁）を担当して，労働運動と労働者自主福祉運動との地域連携の重要性を強調している。

そういう時点で，大内力における福武直の如く，粕谷さんを実際活動に導き入れたのが，市民セクター政策機構の柏井宏之氏（同セクター理事長を退任の後，現在は参加システム研究所員，共生経済研究フォーラム運営委員などを務める）であった。粕谷さん自身の言葉を借りると,「丁度そのころ（『現代思想とマルクス・社会観の選択』刊行の1987年頃－引用者）上京されて土曜会に加わった生活クラブの柏井宏之さん，彼は多様な運動をコーディネートする新しいタイプの非常に有能なオルガナイザーだと思いますが，生活クラブのさまざまな在りようをいろいろと見せてくれたのです」(前掲，座談会「社会的経済」の可能性，176頁)。

この出会いを契機に，粕谷さんの社会的経済を巡る実際活動は，次例の如く多様な形で深まっていくことになる。①柏井氏たち生活クラブとの関わりで，2001年，バスク地方モンドラゴン協同組合，パリ近郊ＳＣＯＰ傘下協同組合，ボローニアとトレントの社会的協同組合を調査する。②「市民セクター政策機構・参加型システム研究所・市民がつくる政策調査会の３団体が設置した『社会的経済促進プロジェクト』への参加」。③「社会的経済の最初の世界会議（モンブラン会議）に出席する機会を得，世界の潮流に直に接してその息吹を実感」する。この会議参加の報告が,「人と人とのグローバル化を――社会的経済モンブラン会議」(市民セクター政策機構『月刊・社会運動』No. 294，2004年９月号）である。④「モンブラン会議からの『社会的経済の業態を超えた，分野を超えた，そして国境を越えた連携を！』という呼びかけを契機に,（中略）ＮＰＯ，協同組合，共済等の各種シンクタンクの他，連合など労働組合や労働者自主福祉事業等々のシ

ンクタンクと市民からなる研究会『社会的企業研究会』が組織され，昨年（2005年－引用者）11月，モンブラン会議の発起人の一人であるT. Jeanetet氏を招いて国際市民フォーラムを開催した」（『社会的企業が拓く市民的公共性の新次元』初版４―５頁，増補改訂版10―11頁）。

労働力商品と協同労働

1987年（1918年生れの大内先生が69歳の年）を一起点として，大内先生と粕谷さんは，ＮＰＯないし社会的経済に，理論的に関心を深めるだけでなく献身的に実際運動を推進することになった。この動きを，社会主義論の視点から見ると，社会主義の核心として労働力商品化の廃絶を重視する見地から,「協同労働の協同組合」の形成を重視する見地への重点移行と見ることができるかも知れない。

このような大内先生の重点移行を，粕谷さんは，好意的に評価している。「さらに逸し得ないのは（中略）ゼミナールの恩師, 大内力先生である。社会的経済に限定しても，労働金庫や労働者自主福祉の地域的展開の問題にタックルする機会を最初に得たのは大内先生からのお誘いであったが，昨年（2005年－引用者），先生の米寿のお祝いの引き出物として頂いた先生の最新著作が『協同組合社会主義』（こぶし書房，「社会的経済」への言及もある）であり，一貫して先生には励まされてきた」（『社会的企業が拓く市民的公共性の新次元』増補改訂版12頁）。「晩年の先生が『労働者自主管理』から『労働者自主福祉運動』，さらに『農業の基本的価値』や『地域』や『生活』にも関心を移し, 自ら『高齢者協同組合』の理事長になられたりして，私は先生から励ましを受けているようで，心強く感じていた」（2010年８月「経済志林」座談会「人と学問」資料８頁）。

この重点移行を大内先生の議論に添って見てみたい。『新しい社会主義像の探求』（1979年）では,「資本主義がもはやその歴史的役割を終えたこと，その存続をもってしては」「南北間の鋭い格差とスタグフレーション」「公

害，資源問題，食糧問題，人間疎外と社会的頽廃等」の「諸矛盾の拡大・深化は不可避であることをわれわれに如実に示している」として,「こうした事態の解決は，やはり社会主義に求められるしかない。そのばあい，資本主義でもなく社会主義でもない第三の道を求めるというのは空疎である」（11頁）と述べられ, 社会主義に不可欠の条件として「労働力商品化の廃絶（労働者が他人のために他律的に労働せしめられ搾取される状態からの解放）」（129－130頁）が強調されていた。

ところが,『協同組合の新世紀』（1992年）の第１章第１節「経済社会における協同の価値と機能」に至ると,「経済社会構成の三つの原理」として「協同的原理」「市場経済原理」「計画経済原理」が挙げられ,「計画経済の破綻と市場経済の失敗」が論じられ,「新たな協同的経済の模索―21世紀の課題」が結論づけられる（28－48頁）。社会主義の重心が「協同的原理」に基づき「協同的経済」を構成する協同組合に移行しているのである。ただ,「今日の発達した大企業を前提とすれば，むしろ労働者自主管理制度の発達がより重要性をもつであろう」と指摘され,「ユーゴスラヴィアの試み」,「旧西ドイツの共同決定法」，日本の「労使協議のような形」の「労働組合ないし個々の労働者の経営参加」（44頁）が挙例されてはいるが, 副次的位置づけと言わざるを得ない。

さらに,「『第三の道』と協同社会の課題」（2000年）では，先ず「今ＥＵに参加している15ヵ国のうち，つい最近までは13ヵ国で社会党系の政党が政権をとるということになっていました」（43頁）という事情が強調されている。かつて「空疎」と否定的に評価された「第三の道」が表題として取りあげられ，英国ブレアの The Third Way（第三の道）と独逸シュレーダーの Die neue Mitte（新中道）が「共感がもてる考え方」と好意的に評価され,「計画経済がだめになったことは事実としても，市場経済にもいろいろな欠陥のあることが今露呈されつつあるということになれば，残るのはどうも『第三の道』つまり協同経済を考える以外にはなさそうだという感じがします」（45頁）と結論づけられている。ここでは, 労働者自主管理

制度は言及されていない。

大内先生の社会主義論における重点移行の特徴は，次のように整理される。議論の中心が，かつては全体制的変革であり，資本主義体制を廃絶して新たな政治経済社会を後継体制として実現することが眼目とされた。協同組合運動参入後は，協同組合という部分社会における「協同労働を基幹とした新しい生産関係の構築」（『埋火』286頁』）に議論が傾斜する。議論の性質で見ると，理念的理論的構想の究明から現実的実際的問題の処理への転換と言えよう。参照基準としての現存社会主義はソ連型国権社会主義から西欧社会民主主義へ転換している。それに伴ない将来的長期的構想よりは現実的今日的問題が重視されるようになる。ただ，スターリン的独裁主義を忌避し民主主義の徹底を目標とする態度には終始一貫して揺ぎないものがあった。

社会主義論と計画経済

大内先生の関心移行の道標ともいうべき論文「経済社会における協同の価値と機能」（『協同組合の新世紀』1992年，所収）に用いられた「計画経済原理」という言葉に私は或る違和感を覚える。

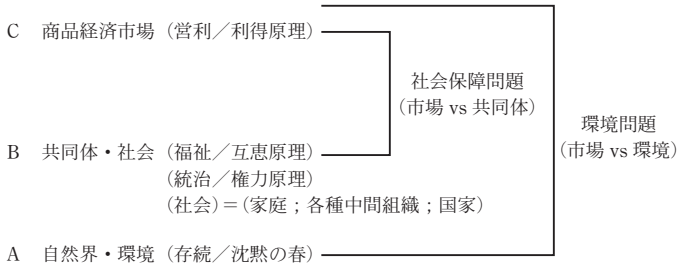
私が大内力ゼミナールへ参加を認められ演習生になったのは1962年，1964年に大学院に進学して引き続き大内先生に学んだ。その当時，人間社会の構成要素に関わる先生の見解として理解していたのは，「商品経済関係」「共同体関係」そして「権力関係」の三つだった。東北大学助手を経て1970年九州大学教養部に経済学教師として赴任以降，講義の序論部分でこの三つの要素に言及するのが常例となった。

そういうことがあって，この三要素を習得する過程は，比較的鮮明に記憶している。『資本論』第１巻第２章「交換過程」の中の有名な一句，「商品交換は，共同体の終わるところに，すなわち，共同体が他の共同体または他の共同体の成員と接触する点に始まる」（Karl Marx, Das Kapital, Erster

Band,［Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 23. 1986.］S. 102. 岡崎次郎訳第１分冊161頁，向坂逸郎訳第１分冊158頁）で，人間社会に本来的存在としての共同体と外来的存在としての商品経済の位置関係を確認する。次に宇野弘蔵「所謂経済外強制について」（『農業問題序論』1947年，改造社刊，94－124頁）大内力「経済外強制覚え書」（『日本農業の論理』1949年，日本評論社刊，146－172頁）で，封建制度下の農民相互の共同体関係と領主・農民間の権力関係を学んでいく。大学院進学直後のことだったので，この学習過程は記録が残っていて，宇野論文を1964年６月８日，大内論文を同年８月18日読了と記されている。

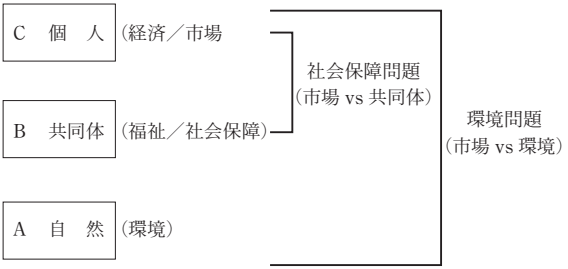
大内力・戸原四郎・大内秀明『経済学概論』（1966年，東京大学出版会刊）を，大内ゼミの後輩たちのサブ・ゼミ教材として選んで，特に大内先生執筆の「序章，経済および経済学」「第１編第２章，封建社会」を読む過程で，図―１「自然界・共同体・市場」の図柄と類似のものが出来てくる。図―１は，実際には40年近く後になって，図―２「市場とその外部―環境・福祉（社会保障）・経済の相互関係」（広井良典『日本の社会保障』1999年，30頁）の形式に習って拙著『ポリチカルエコノミー』（2004年，九州大学出版会刊）に掲載したものであるが，実質的内容は，上記のような過程で既に像を結んでいて，私は教養課程の経済学講義で説明に努めていた。

図－１　自然界・共同体・市場



（出所）福留久大『ポリチカルエコノミー』（2004 年，九州大学出版会）26 頁。

図－２　市場とその外部――環境・福祉（社会保障）・経済の相互関係



（出所）広井良典『日本の社会保障』（1999 年，岩波新書）30 頁。

基底にあるのは「自然」である。「使用価値である上着やリンネルなど，簡単に言えばいろいろな商品体は，二つの要素の結合物，自然素材と労働との結合物である。（中略）だから，労働は，それによって生産される使用価値の，素材的富の，唯一の源泉なのではない。ウィリアム・ペティが言うように，労働は素材的富の父であり，土地はその母である」（Marx, a. a. O., S. 57-58. 岡崎訳第１分冊85頁, 向坂訳第１分冊81頁）。このように土地＝自然は人間存在の基礎を成している。その上の「社会」に小さい家庭に代表される共同体関係と, 大きい国家に象徴される権力関係とが含まれる。租税の徴収一つをとっても権力関係抜きには社会が存立し得ないことは自明である。その社会を囲繞するのが，商品市場関係ということになる。

そういう推定を決定的に後押しされたのが，大内ゼミの先輩・馬場宏二さんの名論「愛と絶望の経済学」（東京大学出版会「ＵＰ」34号，1975年８月号，後に同著『現代資本主義の透視』1981年，東京大学出版会刊，131－146頁）の出現だった。「人間が社会を構成する仕方には三種類ある。共同体的関係，権力的関係，商品経済関係がそれである。」「権力的関係はいちばんわかりやすい。そこには支配者と被支配者があり，前者が後者にその意志を強制する。」「この関係を担保するのは，支配者による暴力の独占である。」「ここでは人は鞭によって動く。」「商品経済的関係は，形式的な

自由と平等を前提する。ここにいるのはすべて商品所有者である。彼は最大限に高く売ろうとし廉く買おうと努める」。ここでは「人は利によって動く」。「共同体的関係。ここでも人は平等である。」「意志決定は共同で行われ，それを通じて個人の生活も確保される。」「他人のための行動が当然になる。すなわちここで，人は義によって動く。」（同書，132―３頁）。この卓抜な文章が「ＵＰ」誌に掲載された頃，複写機はなお未整備だったので，こうした要点を書き抜いて，経済学講義の序論部分で受講生諸君に書き取って貰うこともあった。

前述の通り柴垣和夫さんは大内先生の最終著作『日本経済論・下』の校閲に当たられた方だが，その著書『知識人の資格としての経済学』（1995年，大蔵省印刷局刊）において，「三つの社会関係」として「市場経済関係」「共同体関係」「権力関係」が挙げられている（92―100頁）。

こうした馬場さんや柴垣さんの例のように，「商品経済関係」「共同体関係」そして「権力関係」の三揃いを大内演習における師弟間の共通認識だと理解していた私は，大内先生が論文「経済社会における協同の価値と機能」において，「経済社会構成の三つの原理」として「協同的原理」「市場経済原理」「計画経済原理」を挙げられたことに違和感を覚え不思議の思いを抱かざるを得なかった。共通認識における「商品経済関係」と「共同体関係」は，大内論文の「市場経済原理」と「協同的原理」に対応すると言ってよい。問題は，共通認識における「権力関係」と大内論文における「計画経済原理」とが対応しにくいという所にある。

「計画経済原理」という言葉に，大内先生はいかなる意味を与えられたのだろうか。一方では，「計画」という要因に着目して，多方面に多様な存在が認められる。「計画経済なるものをこれを広くとり，経済的諸関係を（中略）何らか構成員――単数であるか集団であるかを問わず――の意志に基づく計画によってコントロールする試みと考えるならば，それはいろいろな経済社会にいろいろな形で存在してきたし，現に存在している」（33頁）と説明される。「原始的な共同体において」「中世ヨーロッパの村落共同体

において」「今日の日本の農村でも」計画経済原理の存在が認められるし，「資本主義社会においても共同体的関係が部分的に残る限りでは（「たとえば家庭において」－引用者）計画経済原理も残らざるを得ない」（33頁）とされる。それだけに留まらず，「資本主義社会においても，生産，流通，消費というそれぞれの段階における経済主体はすべて計画経済原理に従っている」し，「こういうミクロ＝部分社会の計画化に留まらずマクロ＝国民経済の形をとった経済社会をも多かれ少なかれ計画化している。そしてその計画化はしだいにグローバルに広がりつつあり，ＥＣのような広域ブロックから，さまざまの国際機関による国際経済問題の処理に至るまで，量的にも質的にも深化•拡大している」（33－34頁）。そういう流れの中で，「市場経済原理を全面的に否定し，いわば計画経済原理のみで経済社会を編成しようとしたのがソ連型の社会主義であった」（34頁）と位置づけられる。「やや理念的にいえば，ここではすべての生産手段が国有化され，生産•流通は国営企業によって独占される。生産はすべて中央の計画機関＝ゴスプランによって作られた計画に基づく指令に従って行われるし，設備・原材料・製品などの流通も全部計画化される。価格，賃銀も公定されるし，労働力の配分も計画に従って行われる。（中略）しかし労働賃銀をすべて公定し，労働移動を計画化し，失業を発生させない等を前提とすれば，最適配置は何らかの強制なしには達成できないと思われる。こうして，こういう上からの中央集権的な計画経済は，結局『恐怖』の体制すなわち強制によって人々を計画に従わせる以外にはないことになるのである」（35頁）。

他方では，「主体性」という要因に焦点が絞られて「計画経済原理」は「協同的原理」と極めて近似し重なり合う存在として説明される。「計画経済原理というのは，一つの経済社会の構成員が，市場経済原理のもとにおけるように外部的必然性に一面的に支配されるのでなく，自らの主体性のもとに自らのために経済を管理してゆくことを目指している，したがってそこではなんらかの協同が，すなわちできる限り多くの構成員の自発的参加，共同の意志形成および計画運用に対する自主的な協力が不可欠の要因

である」(39頁)。

「計画経済原理」という言葉は,このように一方では一般的普遍的に過ぎ他方では特殊的局所的に過ぎて,或る経済社会の特質を表現するために適切に機能し得ないのである。一個の概念として成立する根拠を欠いているのである。ソ連型社会主義の特徴を語るにしても,大内先生自らの説明に示される通り,「計画経済原理」の有無よりも,それが中央集権的一党独裁的専制政治のもとに実施されたことが,つまりソ連における権力関係のあり方が,より重要だということになる。

この点を巡って,興味深く思われることは,大内先生の理想的社会主義における政治権力への言及である。既述のように「新たな協同的経済の模索」を「21世紀の課題」として強調される大内先生は,「協同関係=相互扶助の関係」(29頁)に根ざす「協同的原理の復活」について,「協同的原理の復活というのは,この原理の作用を強め,社会的に――遠い将来まで考えれば国際的にも広げてゆくということに他ならない」(43頁)とされる。その際に「市場経済原理が残るのは当然である」が,「ただそれは一方では共同体間の協同によって,他方では――民主主義の徹底を前提として,国や地方団体などの権力体の政策によって制御され誘導される市場経済ということになるであろう」(44頁)と展望される。大内先生によってここに提示されているのは,徹底した民主主義に支えられた権力の機能と共同体の協同作業とによって市場経済の制御や誘導が可能になるという見解である。つまり,「計画経済原理」に代えて「権力原理」というべきものを配置することで,社会主義を語ることができるということである。

社会主義論と協同組合

それでは,何故に大内先生は「協同的原理」「市場経済原理」に「計画経済原理」を加えて「経済社会構成の三つの原理」と位置づけられたのだろうか。「市場経済原理」が取り挙げられるのは当然のことで,問題にする必

要はないだろう。「共同体原理」でなく「協同的原理」となっているのは，この論文が収められたのが生協総研の記念企画の書物『協同組合の新世紀』であってみれば，不思議はない。問題は「計画経済原理」の採用であって，これには幾つかの事情が考えられるが，私は二つの事情を重視したいと思う。

第一に，容易に思い浮かぶ事情は，エンゲルス的社会主義観を継承したソ連政権が長年にわたって自らの経済体制を計画経済体制と特徴づけ累次に及ぶ経済計画に沿って経済建設を遂行してきたことだろう。その結果，計画経済という呼称は一般社会に広く流布し定着していたのである。例えば，大内ゼミの先輩・山崎廣明さんが筆頭著作者として刊行された高校教科書『詳説　政治・経済』（2007年，山川出版社刊）では，「社会主義経済では，生産手段の私有は原則として認められず，（1）工場や機械設備・農地などの生産手段は**国有**または**公有**で，（2）生産は政府の立てた計画に基づいておこなわれる（**計画経済**）」（92頁）と説明されている。こうした説明が教科書の通例なのである。大内先生が，「経済社会構成の三つの原理」について，「こうした原理を考えるとすれば，これまでの歴史的経験から言って――そしておそらくは理論的に考えても――次の三つの原理しかあり得ないのではないかと思われる。すなわち，（1）協同的原理（2）市場経済原理（3）計画経済原理がそれである」（29頁）と，「歴史的経験」を重視されている点にそのような事情の反映を見ることができる。

第二に，それと同時に，大内先生の生活協同組合の実践活動への参入という事情が，「計画経済原理」という言葉の採用と存続に影響している，というのが私の見立てである。上の引用部分に「そしておそらくは理論的に考えても」という一句がある。大内先生が，生協の実践的活動に参加されることがなくて，従来通りに理論的考察を深められたならば，「計画経済原理」という言葉は「経済社会構成の三つの原理」の一つになり得ないことを看破されたはずなのである。「そしておそらくは理論的に考えても」という自信なげな一句に代えて，「理論的に考えると（1）協同的原理（2）市場

経済原理（3）権力原理がそれである」と書き込まれたに相違ないのである。

ここで急いで断りを添えねばならないが，私は，先生の実践的活動が先生の全体としての理論的活動にマイナスの影響を及ぼした，と言っているわけではない。全体としてみると，実践的活動と理論的活動の関係は相互に複雑多様に作用しあい，その結果は到底簡単な評価を許すものではないからである。

2010年は，トルストイ（1828－1910）没後100年にあたる。そのトルストイの残した次のような言葉がある。「どんなにつまらなく思われるものでも，人間はそれに全心を打ち込むことができるものである，それは周知の事実である。またどんなにつまらないものでも，注意をその一点に集中すれば，必ず無限大に生長するということも，同様に周知の事実である」（『戦争と平和』エピローグ第１編第10章，米川正夫訳，岩波文庫，第８分冊，95頁）。トルストイは，女主人公ナターシャとその家庭を念頭において，人間が様々な対象に夢中になりうること，そのとき没頭する対象は無限に成長する反面，別の対象はすっぽりと視野から抜け落ちてしまうという精神の弁証法を明らかにしている。この精神の弁証法は，大内先生とその生協活動との関係にも妥当するように思われる。無論のこと，生活協同組合をつまらないと言うのではない。先生が生活協同組合という部分社会の具体的活動に没頭されるなかで，愛着を深められ大きい価値を見出されたに違いないと考えるのである。反面，かつて抱いておられた全体社会に関わる否定的側面は意に介する余地が無くなったように思われるのである。「余り理想を追わずに自分の範囲で仕事をしてゆく必要がある」（『協同組合社会主義』131頁）という心境になられたようである。その軌跡を辿ると，以下のようになる。

『現代社会主義の可能性』（1975年）において，大内先生の協同組合に対する評価は決して高くない。日高先生の，マルクスの協同組合像についての発言。「社会主義になると，資本主義の中にあった自立的な協同組合が拡

大していって，全社会をおおうといった感じじゃないですか。」「そういう協同組合が拡がると考えたのじゃないですかね。拡大すれば社会主義になるという，限定づきで考えたのではないでしょうか」（22頁）。この日高見解は，先述の大内先生の理想的社会主義論における「協同的原理」の位置づけに近似している。それに対する大内先生の感想。「しかし，抽象的に考えたって，何か計画を立ててそこで人々が共同で働くという場合，しかもそこに直接民主制が貫かれるという形で考えるとしたら，当然その社会の規模は限られてしまうでしょう。おそらく，最大限を考えたって組合員が数百とか千とかいう数で，万となったら（中略）代表民主制みたいなものにならざるをえないですね。（中略）結局そういう場合には，社会が大規模になり複雑になればなるほど，代表になった連中というのは専門化してきて（中略）一種の独占的な地位をどうしても持つことになる。だから，一方では管理の高度な技術を身につけた連中ができ，それがインフォメーションを集中する。他方では，インフォメーションが形式的には与えられるようなシステムが仮にできたとしても，労働大衆の間では一種の無関心が支配することになりそうな気がする。」（23－24頁）。自分でも「すこし悲観的かな」と締めくくられた通り，否定的な評価である。

協同組合に関する低い評価は，『新しい社会主義像の探求』（1979年）においても，改められていない。「自主管理社会主義」を基調としたこの書物の「13章，日本における社会主義の構想」には，「自主管理機構」として，「職場＝企業」「地域」「中央=国の段階」という「三つの段階が必要である」とされている。協同組合は，次のように少し顔を覗かせるに過ぎない。「最下部の機構としては職場＝企業（家族的経営については協同組合）の機構が必要とされよう。そのうち特に企業については，労働者の自主管理が目指されるが，農民や中小企業については民主的な協同組合を組織させ，その中で生産を計画化しうる機構を発展させなければならない」（219頁）。

その大内先生が，1987年の生協運動再参入後10余年の実践活動を経た後の『協同組合社会主義論』（2005年）では，協同組合を次のように極めて

高く評価されることになる。「もちろん，このような協同組織や協同組合的な活動だけでは，今日の経済のすべてをカヴァー出来るようには当分の間はならないでしょう。（中略）けれども協同組合というのは一つの有力な試みであると，私は考えています。本来の社会主義の考え方は，協同組合的な生産や生活を通じて人間の社会を出来るだけ豊かにし，個人の人格を完成させてゆくというところから出発しています。協同組合と社会主義は，そういう意味では一心同体だったといっていいでしょう。それがスターリン主義によって歪められてしまったのです。社会主義の原点に戻って，協同組合思想から出発をした協同社会の在り方を，私たちも考えてゆかなければなりません」（23－24頁）。

晩年の大内先生が生協活動に快く勤しまれた背景には，今一つ別種の精神の弁証法の作用を認めることができるように思われる。前掲『現代社会主義の可能性』（1975年）において，大内先生は，社会変革に関する複線的見地すなわち「現実の歴史の否定というのは，一つの出来上がった社会が直接否定されるのではなくて，その外へ対立物を作り出すという形で否定される」（28頁）という見地を提示された。

前掲『新しい社会主義像の探求』（1979年）における自主管理社会主義論の構築作業には，上記の複線的理解に反して，二つの意味で「出来上がった社会」の「直接否定」の論理構造が秘められていた。理論的には，既存資本主義の労資関係の只中で労働力商品化の廃絶と自主管理社会主義の形成が企てられる構造であった。実践的には，当時の日本社会党の綱領的文書『日本における社会主義への道』への批判が含まれていたために，『道』を支持する向坂逸郎先生とその門下生の激しい非難に遭遇しなければならなかった。

そういう困難とは対極的に，先生晩年の「協同労働の協同組合」運動および運動論では，「出来上がった社会」の「直接否定」の色彩は，極めて希薄であった。中心的活動は，既存資本主義の労資関係の「その外へ対立物を作り出すという形」で展開されていた。大内先生の行動は，感謝され賞

賛されこそすれ，非難されることは絶無に近かった。先生は，かつて提示された社会変革の在り方に関わる見地を,「協同労働の協同組合」運動および運動論において実践されたことになる。

『大内力経済学大系』は，1980年『経済学方法論』，1981年『経済原論・上』，1982年『経済原論・下』，1985年『帝国主義論・上』『帝国主義論・下』と順調に刊行を重ねた後，先生の1987年の生協運動再参入以後，1991年『世界経済論』，2000年『日本経済論・上』と間隔が拡がり，遂に『日本経済論・下』（2009年７月）は遺著となった。協同組合運動だけが遅延の原因ではないとしても，遅延の一因ではあったであろう。その点は残念の極みではある。だが，協同組合運動の形で新しい思索の鉱脈を遺産とされ，学者の晩年の生き方の模範を示して下さった。そのことを私は深く感謝申し上げたいと思う。

粕谷信次さんの，師に寄り添う形での，そして仲間に手本を示す形での前進を祈念しつつ――。（2010年12月24日）

〈ＡＢＣ順参照文献一覧〉

① 馬場宏二「愛と絶望の経済学」（東京大学出版会「UP」34号，1975年８月号，同著『現代資本主義の透視』1981年，東京大学出版会刊，131-146頁）。

② 福留久大『ポリチカルエコノミー』（2004年，九州大学出版会刊）。

③ 福留久大「社会民主主義の可能性――大内先生の人間労働論」『進歩と改革』703号，2010年６月，30-39頁）。

④ 日高普「マルクス主義の可能性」（日本評論社『経済評論』1983年４月号，2-16頁）。

⑤ 広井良典『日本の社会保障』（1999年，岩波新書）。

⑥ 粕谷信次「『主体』の解体と新たな『主体』概念の構築――ポスト・『主体』としての『生活主体』」，「生活を変革する社会運動――『生活主体』の形成」（粕谷信次・川上忠雄・佐藤浩一・成島道宜・水原輝雄・渡辺国温『現代思想とマルクス・社会観の選択』1987年，社会評論社刊，179-214頁，215-266頁所収）。

⑦ 粕谷信次『社会的企業が拓く市民的公共性の新次元――持続可能な経済・社会システムへの「もう一つの構造改革」』（2006年初版，2009年増補改訂版，時潮社刊）。

⑧ 粕谷信次・川上忠雄・山岡義典・佐藤慶幸・富沢賢治・柏井宏之・菅富美枝・竹田茂夫・増田寿男・原伸子・「座談会『社会的経済』の可能性――粕谷信次著『社会的企業が拓く市民的公共性の新次元』（2006）を巡って――」（法政大学『経済志林』75巻３号，2007年，165-302頁）。

⑨ 粕谷信次「研究者プロフィール・著書一覧・論文一覧」（2010年７月，法政大学）。

⑩ 粕谷信次「経済志林・座談会『人と学問』資料」（2010年８月）。

⑪ Karl Marx, Das Kapital, Erster Band, (Karl Marx-Friedrich Engels Werke, Band 23. 1986.)（国民文庫・岡崎次郎訳第１分冊，岩波文庫・向坂逸郎訳第１分冊）。

⑫ 大内力「経済外強制覚え書」（『日本農業の論理』1949年，日本評論社刊，146-172頁）。

⑬ 大内力・戸原四郎・大内秀明『経済学概論』（1966年，東京大学出版会刊）。

⑭ 大内力・日高普・馬場宏二・矢吹晋・中山弘正・高橋満・田中学『現代社会主義の可能性』（1975年，東京大学出版会刊）。

⑮ 大内力『新しい社会主義像の探究』（1979年，労働社会問題研究センター出版局刊）。

⑯ 大内力・福武直・齋藤仁・佐伯尚美・高木郁郎・松原昭・岡眞人・大谷強

『地域生活圏と協同組合運動――労働者自主福祉運動の現状と課題』（1987年，御茶の水書房刊）。
⑰　大内力「経済社会における協同の価値と機能」（生協総合研究所編『協同組合の新世紀――生協運動の新たな発展をもとめて』第１章第１節，1992年12月，コープ出版刊，28-48頁）。
⑱　大内力『みの虫』（1998年，東京大学出版会刊）。
⑲　大内力「『第三の道』と協同社会の課題」（「生活協同組合研究」290号, 2000年３月，42-53頁）。
⑳　大内力『協同組合社会主義論――大内力語録』（武市蕭・編，2005年11月，こぶし書房刊）。
㉑　大内力『日本経済論・下』（柴垣和夫・校閲，2009年７月，東京大学出版会刊）。
㉒　大内秀明「急増するNPOの役割と意義――東北地方とNPO活動――」（山形県経済社会研究所『山形県の社会経済・2001』所収）。
㉓　生活経済政策研究所編『埋火―大内力回顧録』（2004年, 御茶の水書房刊）。
㉔　柴垣和夫『知識人の資格としての経済学』（1995年，大蔵省印刷局刊）。
㉕　たにし会文集編集委員会『大内力ゼミナール・たにし会の半世紀』（2005年，三協美術印刷）。
㉖　トルストイ『戦争と平和』エピローグ第1編第10章，米川正夫訳，岩波文庫第８分冊，1973年第33刷）。
㉗　宇野弘蔵「所謂経済外強制について」（『農業問題序論』1947年, 改造社刊，94-124頁）。
㉘　山崎廣明・平島健司・坂口正二郎・粕谷誠『詳説　政治・経済』（2007年，山川出版社刊）。

Ouchi Tsutomu and Kasuya Nobuji on ‘Co-operatives’ and ‘Social Economy’

Hisao FUKUDOME

《Abstract》

This article discusses the following points :

(1) NPO (non-profit-organization)-oriented Mentor and Pupil;

(2) Professor Ouchi on ‘Co-operatives’;

(3) Professor Kasuya on ‘Social Economy’ ;

(4) From ‘Commodification of Labour Power’ To ‘Co-operative Labour’;

(5) Socialism and Planned Economy;

(6) Socialism and Co-operatives.